明細書

車外映像表示装置

5 く技術分野ノ

15

20

25

本発明は、ナビゲーションシステムに用いて好適な車外映像表示装置に関する。

く背景技術ノ

従来、ナビゲーションシステムとしては、例えば特許文献ェや特許文献 2 に記 10 載されたものが知られている。

特許文献 エに記載されたナビゲーションシステムは、車両に設置された自車進行方向前方の画像を撮影するカメラと、画像情報を出力する出力装置を含み、予め設定された経路に従って案内情報を出力する際、カメラの撮影画像上に進行方向を表す矢印等の案内情報を合成して出力装置にて出力するようにしたものであり、運転手の視野から得る情報と近似した形で案内情報を表示することができる。

特許文献 2 に記載されたナビゲーションシステムは更に、出力する画像 として、地図データから生成された描画画像 と、カメラによる自車進行方向前方の画像のいずれかを選択することができ、選択したいずれかに対して経路情報や案内情報を合成することができる機能を有するものであり、前方の視野の明瞭性に応じて、地図データによる描画画像 かカメラによる実画像かに切り替えることができる。

(特許文献1) 特開平9-3 04 1 01 号公報

(特許文献2) 特開平11-108684号公報

しかしながら、従来のナビゲーションシステムにおいては、前方車両や建造物など視界の妨げとなるものがあり、特に渋滞中において前方を撮影したカメラ画像は前方車両によって視界が遮られており、満足のいくものとは言えなかった。

本発明は、このような実情に鑑みてなされたものであり、障害物によって遮られている視界を可視化することができるような車外映像表示装置を提供することを目的とする。

く発明の開示ノ

5

10

20

請求の範囲第 ェ 項 に係 る発 明の車外映像表示装置は、カメラにより車外を撮影する車外映像撮影手段と、外部からの車外映像情報を受信する映像受信手段と、前記車外映像撮影手段により撮影している映像に前記映像受信手段により受信した車外映像情報を合成する映像合成手段と、前記映像合成手段により作成された

この構成によれば、車外映像撮影手段により撮影 している映像に映像受信手段により受信 した車外映像情報を合成して表示するよっにしているため、障害物によって遮られている視界を可視化することができる。

新たな車外映像情報を表示する映像表示装置と、を備えたことを特徴とする。

請求の範囲第2項に係る発明の車外映像表示装置は、請求の範囲第ェ項に係る発明の車外映像表示装置において、前記映像受信手段は、前記車外映像表示装置が搭載された車両より前方の車両からの車外映像情報を受信することを特徴とする。

15 この構成によれば、車外映像表示装置が搭載された車両より前方の車両からの 車外映像情報を受信するようにしているため、当該前方の車両によって遮られて いる視界を可視化することができる。

請求の範囲第3項に係る発明の車外映像表示装置は、請求の範囲第1項に係る発明の車外映像表示装置において、前記映像合成手段は、前記車外映像撮影手段により撮影している映像に前記映像受信手段により受信した車外映像情報の一部を合成することを特徴とする。

この構成によれば、車外映像撮影手段により撮影 している映像に映像受信手段により受信 した車外映像情報の一部を合成するよっにしているため、障害物によって遮られている視界を適切に可視化することができる。

25 請求の範囲第4項に係る発明の車外映像表示装置は、請求の範囲第1項に係る 発明の車外映像表示装置において、前記映像合成手段により作成された新たな車 外映像情報を外部へ送信する映像送信手段を更に備えたことを特徴とする。

この構成によれば、映像合成手段により作成された新たな車外映像情報を外部

へ送信するようにしているため、外部において障害物によって遮られている視界を可視化することができる。

請求の範囲第5項に係る発明の車外映像表示装置は、請求の範囲第4項に係る 発明の車外映像表示装置において、前記映像送信手段は、前記映像合成手段によ り作成された新たな車外映像情報を前記車外映像表示装置が搭載された車両より 後方の車両へ送信することを特徴とする。

この構成によれば、映像合成手段により作成された新たな車外映像情報を車外映像表示装置が搭載された車両より後方の車両へ送信するようにしているため、 当該後方の車両において障害物によって遮られている視界を可視化することがで きる。

10

15

20

25

請求の範囲第6項に係る発明の車外映像表示装置は、請求の範囲第1項に係る 発明の車外映像表示装置において、前記車外映像表示装置が搭載された車両より 前方の車両との車間距離を測定する車間測距手段と、前記車間測距手段により前 方の視界が遮られているかどうかを判断する視界状態判断手段と、を更に備え、 前記前方の車両によって前方の視界が遮られていると判断したときに、前記映像 受信手段から車外映像情報を受信することを特徴とする。

この構成によれば、車外映像表示装置が搭載された車両より前方の車両との車間距離を測定して前方の視界が遮られているかど^うかを判断するよ^うにしているため、視界状態の判断を適切に行^うことができる。

請求の範囲第7項に係る発明の車外映像表示装置は、請求の範囲第ェ項に係る発明の車外映像表示装置において、前記車外映像撮影手段により撮影されている範囲の環境に対して三次元計測器により三次元計測を行う三次元計測手段と、外部からの三次元計測値を受信する計測値受信手段と、前記計測値受信手段により受信した三次元計測値を基に前記車外映像情報に対して前記カメラによる視点に変換して前記映像合成手段に供給する視点変換手段と、を更に備えたことを特徴とする。

この構成によれば、計測値受信手段により受信 した三次元計測値を基に車外映像情報に対してカメラによる視点に変換して映像合成手段に供給するようにして

3

いるため、障害物によって遮られている視界をより認識 し易いように可視化する ことができる。

請求の範囲第8項に係る発明の車外映像表示装置は、請求の範囲第7項に係る 発明の車外映像表示装置において、前記三次元計測手段により取得した三次元計 測値に前記計測値受信手段により受信した三次元計測値を合成する計測値合成手 段を更に備えたことを特徴とする。

5

10

15

20

この構成によれば、三次元計測手段により取得した三次元計測値に計測値受信 手段により受信した三次元計測値を合成するようにしているため、外部において 障害物によって遮られている視界をより認識し易いように可視化することができ る。

請求の範囲第9項に係る発明の車外映像表示装置は、請求の範囲第8項に係る発明の車外映像表示装置において、前記計測値合成手段により作成された新たな三次元計測値を外部へ送信する計測値送信手段を更に備えたことを特徴とする。

この構成によれば、計測値合成手段により作成された新たな三次元計測値を外 部へ送信するようにしているため、外部において障害物によって遮られている視 界をより認識し易いように可視化することができる。

請求の範囲第 1 0項に係る発明の車外映像表示装置は、請求の範囲第 9 項に係る発明の車外映像表示装置において、前記計測値送信手段は、前記計測値合成手段により作成された新たな三次元計測値を前記車外映像表示装置が搭載された車両より後方の車両へ送信することを特徴とする。

この構成によれば、計測値合成手段により作成された新たな三次元計測値を車外映像表示装置が搭載された車両より後方の車両へ送信するようにしているため、 当該後方の車両において障害物によって遮られている視界をより認識し易いよう に可視化することができる。

25 請求の範囲第 ± 1 項に係る発明の車外映像表示装置は、請求の範囲第 ± 項に係る発明の車外映像表示装置において、前記映像受信手段は、前記車外映像表示装置が搭載された車両より前方の視野の障害となる障害物体からの車外映像情報を受信することを特徴とする。

この構成によれば、車外映像表示装置が搭載された車両より前方の視野の障害となる障害物体からの車外映像情報を受信するようにしているため、当該障害物体によって遮られている視界を可視化することができる。

5 く図面の簡単な説明ノ

図1は、本発明の第 ェの実施の形態における車外映像表示システムの構成を示すプロック図である。

図2は、本発明の第1の実施の形態における第二の車両に搭載された車外映像表示装置の構成を示すブロック図である。

10 図3は、本発明の第1の実施の形態における第一の車両に搭載された車外映像表示装置の構成を示すプロック図である。

図4は、本発明の第1の実施の形態における第三の車両に搭載された車外映像表示装置の構成を示すプロック図である。

図 5 は、本発明の第 1 の実施の形態における車外映像表示システムの動作を説 15 明するためのフローチャートである。

図6は、本発明の第1の実施の形態における環境の例を示す図である。

図7は、本発明の第1の実施の形態における車外映像の表示例を示す図である。

図8は、本発明の第1の実施の形態における死角が存在する場合の一例を示す 図である。

20 図9は、本発明の第2の実施の形態における車外映像表示システムの構成を示すプロック図である。

図1 0は、本発明の第2の実施の形態における第二の車両に搭載された車外映像表示装置の構成を示すブロック図である。

図11は、本発明の第2の実施の形態における第一の車両に搭載された車外映 25 像表示装置の構成を示すプロック図である。

図12は、本発明の第2の実施の形態における第三の車両に搭載された車外映像表示装置の構成を示すプロック図である。

図13は、本発明の第2の実施の形態における車外映像表示システムの動作を

説明するためのフローチャートである。

図14は、本発明の第3の実施の形態における車外映像表示システムの構成を 示すプロック図である。

図15は、本発明の第3の実施の形態における車両に搭載された車外映像表示 5 装置の構成を示すプロック図である。

図16は、本発明の第3の実施の形態における障害物体に設置された映像送信装置の構成を示すプロック図である。

図1 7は、本発明の第3の実施の形態における車外映像表示システムの動作を 説明するためのフローチャートである。

10 なお、図中の符号 * 0 0、2 0 0、3 0 0は車外映像表示システム、1 0 1 ~ * 0 3、2 01 ~2 0 3、3 0 1 は車外映像表示装置、1 0 4 は信号機、1 0 5 ~1 0 8 は建造物、1 1 1 ~1 1 3、2 1 1 ~2 1 3、3 1 1 ~3 1 2 はカメラ、1 1 4、2 1 4、3 1 4 は車外映像撮影部、1 1 5、2 1 5、3 1 5 は映像送信部、1 1 6、2 1 6、3 1 6 は映像受信部、1 1 8、2 1 8、3 1 8 は映像合成部、1 1 6、2 1 6、3 1 6 は映像受信部、1 1 8、2 1 8、3 1 8 は映像合成部、1 2 1 ~1 2 3、2 2 1 ~2 2 3、3 2 1 は車外映像情報、1 4 1 ~1 4 3、2 4 1 ~2 4 3、3 4 1 は映像表示装置、1 5 1 ~1 5 3、2 5 1 ~2 5 3、3 5 1 ~3 5 2 は無線通信インターフェイス、1 6 1、2 7 1 は車間測距部、1 6 2、2 7 2 は視界状態判断部、2 1 7 は視点変換部、2 3 1 ~2 3 2 は三次元計測器、2 3 4 は三次元計測部、2 3 5 は計測値送信部、2 3 6 は計測値受信部、2 3 7 は計測値合成部、2 6 1 ~2 6 2 は三次元計測値、3 0 2 は映像送信装置、3 0 3 は障害物体発見部、3 2 2 は映像情報である。

く発明を実施するための最良の形態ノ

以下、本発明の実施の形態について、図面を用いて詳細に説明する。

25 (第1の実施の形態)

図1は、本発明の第1の実施の形態における車外映像表示システム1 0 0の構成を示すブロック図である。図1において、本実施の形態における車外映像表示システム1 0 0は、設置されているカメラ1 1 2 からの視点による車外の状況を

映像化した情報である車外映像情報122を後方の車両へ送信する第二の車両B に搭載された車外映像表示装置102と、車外映像情報122を受信し、設置されているカメラ1ェェからの視点による車外の状況を映像化した情報に受信した車外映像情報122を合成した映像情報である新たな車外映像情報121を更に後方の車両へ送信する第一の車両Aに搭載された車外映像表示装置101と、車外映像情報121を受信し、設置されているカメラ113からの視点による車外の状況を映像化した情報に受信した車外映像情報121を合成する第三の車両C に搭載された車外映像表示装置ェ 03と、を備えている。

図2は、第二の車両Bに搭載された車外映像表示装置102の構成を示すプロック図である。図2において、第二の車両Bに搭載された車外映像表示装置102は、車外映像情報122を取得すべく車両前方を撮影するカメラェ12と、カメラ112により車両前方(車外)を撮影する車外映像撮影部ェ14と、カメラェ12により撮影された映像を表示する映像表示装置142と、車外映像情報122を送信する映像送信部ェ15と、後方車両である第一の車両Aとデータの送のでは、要信を行う無線通信インターフェイス152と、を備えている。

図3は、第一の車両Aに搭載された車外映像表示装置101の構成を示すプロック図である。図3において、第一の車両Aに搭載された車外映像表示装置10ェは、車両前方を撮影するカメラ111と、カメラ111により車両前方(車外)を撮影する車外映像撮影部114と、前方車両である第二の車両B及び後方車両である第三の車両Cとデータの送受信を行っ無線通信インターフェイス151と、第二の車両Bからの車外映像情報122を無線通信インターフェイス151と、第二の車両Bからの車外映像情報122を無線通信インターフェイス151を介して受信する映像受信部116と、車外映像撮影部114により撮影している映像に映像受信部ェ16により受信した車外映像情報122を合成する映像合成部118と、映像合成部118により作成された新たな車外映像情報121を表示する映像表示装置141と、新たな車外映像情報121を無線通信インターフェイス151を介して第三の車両Cへ送信する映像送信部115と、を備えている。図4は、第三の車両Cに搭載された車外映像表示装置10

7

20

25

3 は、車両前方を撮影するカメラ113 と、カメラ113 により車両前方(車外)を撮影する車外映像撮影部114 と、前方車両である第一の車両Aとデータの送受信を行っ無線通信インターフェイス153 と、第一の車両Aからの車外映像情報121を無線通信インターフェイス153を介して受信する映像受信部116と、車外映像撮影部114 により撮影している映像に映像受信部116により受信した車外映像情報121を合成する映像合成部118と、映像合成部ェ18により作成された新たな車外映像情報123を表示する映像表示装置143と、を備えている。

5

10

15

20

尚、ある車両がデータの受信を行う際には、予め前方車両にデータ要求情報を送信 し、それに応じて前方車両が当該車両へデータの送信を行うようになっている。例えば、第一の車両Aがデータの受信を行う際には、予め前方車両である第二の車両Bにデータ要求情報を送信 し、それに応じて第二の車両Bが第一の車両Aへデータの送信を行うようになっている。

各車外映像表示装置101~± 03は更に、前方車両との車間距離を測定する車間測距部161と、車間測距部161により前方車両との車間距離が短くて前方の視界が遮られているかどうかを判断する視界状態判断部162と、を備えている。例えば、ある車両の視界状態判断部162により視界が良好であると判断されれば、その車両は第二の車両Bと認識される。また、ある車両の視界状態判断部162により前方の車両によって視界が不良であると判断された場合、後方車両から車外映像情報の要求があれば当該後方車両に車外映像情報を送信する必要があるのでその車両は第一の車両Aと認識され、後方車両から車外映像情報の要求が無ければ当該後方車両に車外映像情報を送信する必要が無いのでその車両は第三の車両Cと認識される。

次に、このように構成された本実施の形態における車外映像表示システム 1 0 25 0の動作について、図 5 のフローチャートを参照しながら説明する。

まず、ある車両において、視界状態判断部162により前方の視界が良好であるかど^っかを判断する(ステップS1 Q1)。ステップS1 Q1 において、視界が 良好であると判断されれば、当該車両は第二の車両Bであることになり、設置さ

8

れているカメラ112による映像をそのまま映像表示装置142に表示する(ステップS1 〇2)。次に、後方車両から無線通信インターフェイス152を介してデータ要求情報を受信しているかどうかの判断を行い(ステップS1 〇3)、データ要求情報を受信したら映像送信部ェ15により無線通信インターフェイス152を介して、カメラ112による映像を車外映像情報122として、後方車両である第一の車両Aへ送信し(ステップS1 〇4)、ステップS1 〇1 に戻る。

一方、ステップS1 01 において、視界が不良であると判断されれば、当該車両は第一の車両Aまたは第三の車両Cであることになり、前方車両へデータ要求情報を無線通信インターフェイス151 または153を介して送信する(ステップS1 05)。次に、映像受信部116により無線通信インターフェイス151または153を介して、前方車両から車外映像情報12 2 または121を受信する(ステップS1 06)。次に、設置されているカメラ111または113で撮影している映像の中で前方車両によって視界が遮られている部分に、受信した車外映像情報122または121の一部を合成し、新たに視界が明瞭化された車外映像情報121または123を作成する(ステップS1 07)。次に、合成した車外映像情報121または123を、映像表示装置141または143に表示する(ステップS1 08)。

10

15

20

25

次に、後方車両から無線通信インターフェイス151または153を介してデータ要求情報を受信しているかどっかの判断を行い(ステップS1 03)、データ要求情報を受信したら、当該車両は第一の車両Aであることになり、映像送信部ェ15により無線通信インターフェイス151を介して、車外映像情報121を第三の車両Cへ送信し(ステップS1 04)、ステップS1 01 に戻る。

ここで、現状況での各車両の位置、建造物などの環境の例を図6に示し、具体的な処理の内容を説明する。図6の環境では、交差点に信号機104が設置されており、建造物 105~108がそれぞれ配置されている。図7(a)に示す、第二の車両8に設置されているカメラ112による映像は、前方に障害となる車両が存在しないので視界は良好である。

一方、図7 (b) に示す、第一の車両Aに設置されているカメラ111にょる

映像は、第二の車両Bの存在によって、視界が遮られている。そこで、第一の車両Aは前方の第二の車両Bから図7(a)の映像である車外映像情報122を受信し、図7(d)に示すように第二の車両Bを予め登録した車両イメージパターンにより画像から判定する方法などによって検出し、この第二の車両Bを覆うような例えば矩形領域109を決定し、受信した車外映像情報122に対して縮小・トリミングを行うことで、矩形領域ェ 09に適合するように合成を行う。例えば、矩形領域109の外側の画像と、受信した車外映像情報122の合成部分で映像的に切れ目がない様に車外映像情報122の部分映像を取り出して、矩形領域ェ 09内にはめ込む。こうして作成された車外映像情報121を図7(e)に示す。

更に、図7(c)に示す、第三の車両Cに設置されているカメラ113による映像は、第一の車両Aと第二の車両Bの存在によって、視界が遮られている。そこで、第三の車両Cは前方の第一の車両Aから図7(e)の映像である車外映像情報121を受信し、図7(f)に示すように第一の車両Aと第二の車両Bを覆っような例えば矩形領域ェ1 0を決定し、受信した車外映像情報121に対して縮小・トリミングを行っことで、矩形領域110に適合するように合成を行う。こうして作成された車外映像情報123を図7(g)に示す。

10

15

20

尚、本実施の形態において説明した車外映像表示システム10 0における車両に設置されたカメラは前方のみを撮影することに限定したが、図8 に示すように、前方の第二の車両Bがトラック等のように長さの長い車両である、若しくは第一の車両Aと第二の車両Bの車間距離が短すぎると、第一の車両・第二の車両の両方のカメラから見えない死角となる部分が出現するので、車両のあらゆる部分にカメラを設置して、あらゆる方向の映像を撮影できるようにすることで、死角となる部分にも映像を合成して可視化できるようにしてもよい。

25 また、本実施の形態では前方の視野を明瞭化することを行ったが、あらゆる方向のカメラを設置することで、あらゆる方向の視野を明瞭化するようにしてもよい。

(第2の実施の形態)

5

10

15

20

図9は、本発明の第2の実施の形態における車外映像表示システム200の構成を示すプロック図である。本実施の形態における車外映像表示システム200は、前述した第1の実施の形態における車外映像表示システム100とは、第一の車両と第二の車両に更にカメラの撮影範囲の環境に対して三次元計測を行う三次元計測器をそれぞれ設置した点と、無線通信インターフェイスを介して送受信を行うデータに当該三次元計測器で計測した三次元計測値を追加した点が相違している。

すなわち、図9において、本実施の形態における車外映像表示システム2 00 は、設置されているカメラ212からの視点による車外の状況を映像化した情報 である車外映像情報222とカメラ212の撮影範囲の環境に対して三次元計測 を行う三次元計測器232による三次元計測値262を後方の車両へ送信する第 二の車両Bに搭載された車外映像表示装置2 02 と、車外映像情報222と三次 元計測値262を受信し、設置されているカメラ211からの視点による車外の 状況を映像化した情報に受信した車外映像情報222を三次元計測値262に基 づく視点変換後に合成した映像情報である新たな車外映像情報 2 2 1 を更に後方 の車両へ送信するとともに、カメラ211の撮影範囲の環境に対して三次元計測 を行 ぅ三次 元計 測器 231 による 三次 元計 測値 に受信 した三次 元計 測値 262を 合成 した計測値である新たな三次元計測値261を当該後方の車両へ送信する第 一の車両Aに搭載された車外映像表示装置2 01 と、車外映像情報221 と三次 元計測1水2 6 1 を受信 し、設置されているカメラ 2 1 3 からの視点による車外の 状況を映像化した情報に受信した車外映像情報221を三次元計測値261に基 づく視点変換後に合成する第三の車両Cに搭載された車外映像表示装置2.03 と、 を備えている。

25 図1 0は、第二の車両Bに搭載された車外映像表示装置2 02の構成を示すブロック図である。図1 0において、第二の車両Bに搭載された車外映像表示装置2 02は、車外映像情報2 2 2 を取得すべく車両前方を撮影するカメラ2 1 2 と、カメラ2 1 2 により車両前方(車外)を撮影する車外映像撮影部2 1 4 と、カメ

ラ212により撮影された映像を表示する映像表示装置242と、車外映像情報222を送信する映像送信部215と、三次元計測値262を取得すべくカメラ212の撮影範囲の環境に対して超音波やレーザ、赤外線などを使って三次元計測を行う三次元計測器232により三次元計測を行う三次元計測器232により三次元計測を行う三次元計測部234と、三次元計測値262を送信する計測値送信部235と、後方車両である第一の車両Aとデータの送受信を行う無線通信インターフェイス252と、を備えている。

10

15

20

25

図11は、第一の車両Aに搭載された車外映像表示装置2 01の構成を示すブ ロック図である。図11において、第一の車両Aに搭載された車外映像表示装置 2 01は、車両前方を撮影するカメラ21 ェと、カメラ21 ェにより車両前方(車 外)を撮影する車外映像撮影部214と、前方車両である第二の車両B及び後方 車両である第三の草両Cとデータの送受信を行う無線通信インターフェイス25 ェと、第二の車両Bからの車外映像情報 2 **2 2** を無線通信インターフェイス 2 **5** 1 を介して受信する映像受信部 2 1 6 と、後述する計測値受信部 2 3 6 で受信 し た三次元計測値 2 6 2 に基づき車外映像情報 2 2 2 に対 して視点変換を行う視点 変換部217と、車外映像撮影部214により撮影している映像に視点変換部2 17により視点変換された車外映像情報222を合成する映像合成部218と、 映像合成部218により作成された新たな車外映像情報221を表示する映像表 示装置 2 4 1 と、新たな車外映像情報 2 2 1 を無線通信インターファイス 2 5 1 を介して第三の車両Cへ送信する映像送信部215と、カメラ211の撮影範囲 の環境に対して三次元計測を行う三次元計測器231と、三次元計測器231に より三次元計測を行っ三次元計測部234と、第二の車両Bからの三次元計測値 2**62** を無線通信インターフェイス251 を介 して受信する計測値受信部2**36** と、三次元計測部 2 3 4 により取得した三次元計測値に計測値受信部 2 3 6 によ り受信 した三次元計測値 2 6 2 を合成 する計測値合成部 2 3 7 と、計測値合成部 2 **3 7** により作成された新たな三次元計測値 2 **6** 1 を無線通信インターフェイス 251を介して第三の車両Cへ送信する計測値送信部235と、を備えている。

図12は、第三の車両Cに搭載された車外映像表示装置2 03の構成を示すブ

ロック図である。図12において、第三の車両Cに搭載された車外映像表示装置203は、車両前方を撮影するカメラ213と、カメラ213により車両前方(車外)を撮影する車外映像撮影部214と、前方車両である第一の車両Aとデータの送受信を行っ無線通信インターフェイス253と、第一の車両Aからの車外映像情報221を無線通信インターフェイス253を介して受信する映像受信部216と、第一の車両Aからの三次元計測値261を無線通信インターフェイス253を介して受信する計測値受信部236で受信した三次元計測値261に基づき車外映像情報221に対して視点変換を行っ視点変換部217と、車外映像撮影部214により撮影している映像に視点変換部217により視点変換された車外映像情報221を合成する映像合成部218と、映像合成部218により作成された新たな車外映像情報223を表示する映像表示装置243と、を備えている。

10

15

25

尚、ある車両がデータの受信を行う際には、予め前方車両にデータ要求情報を送信し、それに応じて前方車両が当該車両へデータの送信を行うようになっていることは、前述した第ェの実施の形態における車外映像表示システム10 0と同様である。

また、各車外映像表示装置2 01 ~2 03 が車間測距部271 と視界状態判断部2**72**とを更に備えていることも、前述した第1の実施の形態における車外映像表示システム1 0 0 と同様である。

20 次に、このように構成された本実施の形態における車外映像表示システム 2 O O の動作について、図13のフローチャートを参照 しなが S説明する。

まず、ある車両において、視界状態判断部 2 7 2 により前方の視界が良好であるかどっかを判断する(ステップS 2 01)。ステップS 2 01 において、視界が良好であると判断されれば、当該車両は第二の車両Bであることになり、設置されているカメラ 2 1 2 による映像をそのまま映像表示装置 2 4 2 に表示する(ステップS 2 0 2)。次に、設置されているカメラ 2 1 2 の撮影範囲に存在する建造物などの環境を三次元計測器 2 3 2 を用いて三次元計測部 2 3 4 により三次元計測する(ステップS 2 0 3)。次に、後方車両から無線通信インターフェイス 2 5

2 を介してデータ要求情報を受信しているかど⁵ かの判断を行い(ステップS 2 0 4)、データ要求情報を受信したら映像送信部 2 1 5 と計測値送信部 2 3 5 により無線通信インターフェイス 2 5 2 を介して、カメラ 2 1 2 による映像である車外映像情報 2 2 2 と三次元計測値 2 6 2 を、後方車両である第一の車両Aへ送信し(ステップS 2 0 5)、ステップS 2 0 1 に戻る。

一方、ステップS201において、視界が不良であると判断されれば、当該車 両は第一の車両Aまたは第三の車両Cであることになり、前方車両へデータ要求 情 報 を無線 通信 インター ファイス 251ま たは253を介 して送信 する (ステ ッ プS 2 06)。次に、映像受信部 2 1 6 と計測値受信部 2 **3 6** により無線通信 イン ターフェイス 2 5 1 または 2 **5 3** を介して、前方車両から車外映像情報 2 **2 2** ま たは221と三次元計測値262または261を受信する (ステップS207)。 次に、受信 した車外映像情報 2 2 2 または 2 2 1 に対 して、三次元計測値 2 6 2 または261を墓に、設置されているカメラ211または213による視点に変 換をする視点変換部 2 1 7 による処理を行う (ステップ S 2 08)。次に、設置さ れているカメラ211または213で撮影している映像の中で前方車両によって 視野が遮られている部分に、視点変換を施した車外映像情報の一部を合成し、新 たに視界が明瞭化された車外映像情報221または223を作成する(ステップ S 2 09)。次に、合成 した車外映像情報 2 2 1 または 2 **2 3** を、映像表示装置 2 4 1 または 2 **4 3** に表示する (ステップ S 2 1 0)。次に、設置されているカメラ **21** ェ ま た は 2 1 3 の 撮 影 範 囲 に 存 在 す る 建 造 物 な ど の 環 境 を 三 次 元 計 測 器 2 **3** ェ を用いて三次元計測部 2 **3 4** により三次元計測 する(ステップ S 2 1 1)。次に、 計測した三次元計測値に対して、計測値受信部236により受信した三次元計測 値262または261を合成することで、合成された車外映像情報221または 2 **2 3** に対する三次元計測値を作成する(ステップS 2 1 2)。

10

15

20

25 次に、後方車両から無線通信インターフェイス251または2**53**を介してデータ要求情報を受信しているかどうかの判断を行い(ステップS**2**0**4**)、データ要求情報を受信したら、当該車両は第一の車両Aであることになり、映像送信部215と計測値送信部235により無線通信インターフェイス251を介して、

車外映像情報 2 2 1 と三次元計測値 2 6 2 を第三の車両 C へ送信 し (ステップ S 2 0 5)、ステップ S 2 0 1 に戻る。

尚、本実施の形態では、車外映像情報と共に三次元計測値を送受信することで、各車両に設置されたカメラの絶対位置の差による視差から、映像を合成したときに発生する歪みを補正することについて説明したが、車両から見えるあらゆる方向の視野の障害となる車両を透明化する、若しくは死角となる部分を可視化できるようにするために、あらゆる方向の映像を撮影することができるようにカメラを設置してもよい。但し、その場合、それらの方向に対して三次元計測ができるように、三次元計測器も設置しなければならない。

10 更に、映像を合成するときに発生する歪みを補正するために、受信した車外映像情報に対して、車両に設置されたカメラからの視点になるように画像処理を行う取得映像処理部を設けてもよい。

(第3の実施の形態)

5

20

25

15 図14は、本発明の第3の実施の形態における車外映像表示システム300の構成を示すプロック図である。本実施の形態における車外映像表示システム300は、前述した第1の実施の形態における車外映像表示システム100とは、車両以外の建造物や木々等、車両からの視野の障害となり得る障害物体302にもカメラ312や無線通信インターフェイスを設置した点が相違している。

すなわち、図14において、本実施の形態における車外映像表示システム3 0 0 は、設置されているカメラ312からの視点による屋外の状況を映像化した情報である映像情報322を後方の車両へ送信する障害物体Xに設置された映像送信装置3 02 と、映像情報322を受信し、設置されているカメラ311からの視点による車外の状況を映像化した情報に受信した映像情報322を合成する車両Aに搭載された車外映像表示装置3 01 と、を備えている。

図15は、車両Aに搭載された車外映像表示装置3 Q1の構成を示すブロック図である。図15において、車両Aに搭載された車外映像表示装置3 Q1 は、車両前方を撮影するカメラ311と、カメラ311により車両前方(車外)を撮影

する車外映像撮影部314と、障害物体 X 及び後方車両(前方車両)とデータの送受信を行う無線通信インターフェイス351と、カメラ311の撮影範囲内において障害物体 X の存在を発見する障害物体発見部303と、障害物体発見部303の出力に応じて障害物体 X からの映像情報322を無線通信インターフェイス351を介して受信する映像受信部316と、車外映像撮影部314により撮影している映像に映像受信部316により受信した映像情報322を合成する映像合成部318と、映像合成部318により作成された新たな車外映像情報321を表示する映像表示装置341と、新たな車外映像情報321を無線通信インターフェイス351を介して後方車両へ送信する映像送信部315と、を備えている。

5

10

15

20

25

図16は、障害物体Xに設置された映像送信装置3 02の構成を示すプロック図である。図16において、障害物体Xに設置された映像送信装置3 02は、映像情報3 2 2 を取得すべく車両Aから見て死角となる方向を撮影するカメラ3 1 2 と、カメラ3 1 2 により映像を撮影する映像撮影部3 1 4 と、映像情報3 2 2 を送信する映像送信部3 1 5 と、車両Aとデータの送受信を行う無線通信インターフェイス3 5 2 と、を備えている。

尚、車両Aがデータの受信を行う際には、予め障害物体Xにデータ要求情報を送信し、それに応じて障害物体Xが車両Aへデータの送信を行うようになっていることは、前述した第1の実施の形態における車外映像表示システム100と同様である。

次に、このように構成された本実施の形態における車外映像表示システム3 0 0 の動作について、図1 7のフローチャートを参照しながら説明する。

まず、車外映像表示装置 3 01 を搭載 した車両A において、障害物体発見部 3 0 3 により、カメラ 3 1 1 の撮影範囲内に障害物体 X を発見する(ステップ S 3 0 1)。次に、障害物体 X を発見 したら、車両A は障害物体 X へデータ要求情報を、無線通信インターフェイス 3 5 1 を介して送信する(ステップ S 3 0 2)。次に、映像受信部 3 1 6 により無線通信インターフェイス 3 5 1 を介して、障害物体 X から映像情報 3 2 2 を受信する(ステップ S 3 0 3)。次に、設置されているカメ

ラ 3 1 ェで撮影 している映像の中で障害物体 X によって視野が遮られている部分に、受信 した映像情報 3 2 2 の一部を合成 し、新たに視界が明瞭化された車外映像情報 3 2 1 を作成する (ステップ S 3 0 4)。次に、合成 した車外映像情報 3 2 1 を、映像表示装置 3 4 1 に表示する (ステップ S 3 0 5)。

尚、本実施の形態では、車両以外の建造物や木々等の視野の障害となる障害物体にもカメラや無線通信インターフェイスを設置した例について説明したが、合成して作成した車外映像情報321を、映像送信部315により更に後方車両へ送信することも可能であり、前方車両から受信した車外映像情報に対して、映像情報322を合成することも可能である。

10 以上説明したように、本実施の形態における車外映像表示システム3 0 0 によれば、様々な障害物体から映像情報を受信することができるため、前述した第 ェの実施の形態における車外映像表示システム1 0 0 において、建造物の裏側や木々等で視界が遮られた車両から死角となる部分でも、障害となっている障害物自身から映像情報を受信することで、運転手の視線から見た死角の無い映像を表15 示することができる。

以上の説明から明らかなよっに、本発明の車外映像表示装置によって得られる、 視界を遮る前方車両や障害物体などを透明化した映像に対して、地図データから 取得した案内情報や経路情報を合成することができ、従来のナビゲーションシス テムのよっな、地図データから作成した三次元画像による環境よりも、運転手か ら見た視界と同じ環境で視界を遮るものが無い映像が得られるため、視認性が高 <誤認識を与えることも少なくなると言える。

本発明を詳細にまた特定の実施態様を参照して説明したが、本発明の精神と範囲を逸脱することなく様々な変更や修正を加えることができることは当業者にとって明らかである。

25 本出願は、2 0 0 3 年 5 月 2 7 日出願の日本特許出願(特願 2 0 0 3 ー 1 4 9 2 6 3)に基づくものであり、その内容はここに参照として取り込まれる。

く産業上の利用可能性ノ

5

20

本発明の車外映像表示装置によれば、車外映像撮影手段により撮影している映像に映像受信手段により受信した車外映像情報を合成して表示するようにしているため、障害物によって遮られている視界を可視化することができる。

請求の範囲

エ. カメラにより車外を撮影する車外映像撮影手段と、

外部からの車外映像情報を受信する映像受信手段と、

5 前記車外映像撮影手段により撮影している映像に前記映像受信手段により受信 した車外映像情報を合成する映像合成手段と、

前記映像合成手段により作成された新たな車外映像情報を表示する映像表示装置と、

を備えたことを特徴とする車外映像表示装置。

10

- 2. 前記映像受信手段は、前記車外映像表示装置が搭載された車両より前方の車両からの車外映像情報を受信することを特徴とする請求の範囲第 項に記載の車外映像表示装置。
- 15 3. 前記映像合成手段は、前記車外映像撮影手段により撮影している映像 に前記映像受信手段により受信した車外映像情報の一部を合成することを特徴と する請求の範囲第1項に記載の車外映像表示装置。
- 4. 前記映像合成手段により作成された新たな車外映像情報を外部へ送信 20 する映像送信手段を更に備えたことを特徴とする請求の範囲第 項に記載の車外 映像表示装置。
- 5. 前記映像送信手段は、前記映像合成手段により作成された新たな車外映像情報を前記車外映像表示装置が搭載された車両より後方の車両へ送信するこ25 とを特徴とする請求の範囲第4項に記載の車外映像表示装置。
 - 6. 前記車外映像表示装置が搭載された車両より前方の車両との車間距離 を測定する車間測距手段と、前記車間測距手段により前方の視界が遮られている

かど^うかを判断する視界状態判断手段と、を更に備え、前記前方の車両によって前方の視界が遮られていると判断したときに、前記映像受信手段から車外映像情報を受信することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の車外映像表示装置。

- 5 7. 前記車外映像撮影手段により撮影されている範囲の環境に対して三次元計測器により三次元計測を行う三次元計測手段と、外部からの三次元計測値を受信する計測値受信手段と、前記計測値受信手段により受信した三次元計測値を基に前記車外映像情報に対して前記カメラによる視点に変換して前記映像合成手段に供給する視点変換手段と、を更に備えたことを特徴とする請求の範囲第1項10 に記載の車外映像表示装置。
 - 8. 前記三次元計測手段により取得した三次元計測値に前記計測値受信手段により受信した三次元計測値を合成する計測値合成手段を更に備えたことを特徴とする請求の範囲第7項に記載の車外映像表示装置。

15

- 9. 前記計測値合成手段により作成された新たな三次元計測値を外部へ送信する計測値送信手段を更に備えたことを特徴とする請求の範囲第8項に記載の車外映像表示装置。
- 20 10. 前記計測値送信手段は、前記計測値合成手段により作成された新たな三次元計測値を前記車外映像表示装置が搭載された車両より後方の車両へ送信することを特徴とする請求の範囲第9項に記載の車外映像表示装置。
- エエ. 前記映像受信手段は、前記車外映像表示装置が搭載された車両より 25 前方の視野の障害となる障害物体からの車外映像情報を受信することを特徴とす る請求の範囲第1項に記載の車外映像表示装置。

図 1

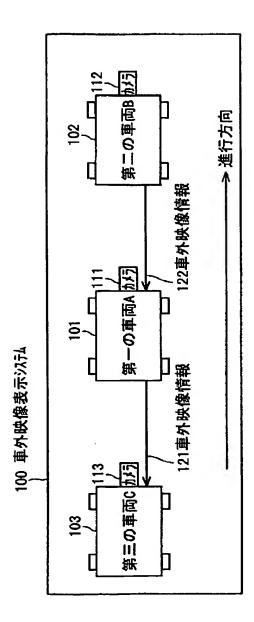


図 2

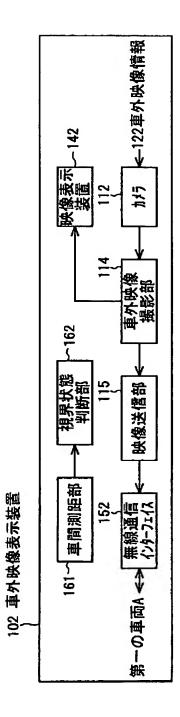


図 3

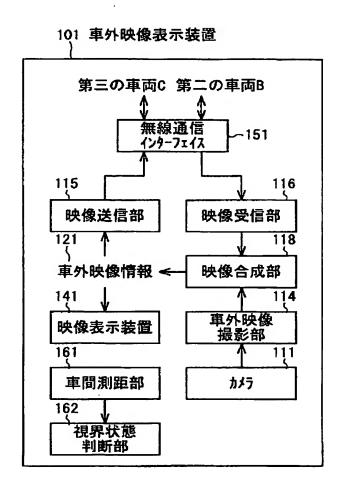


図 4

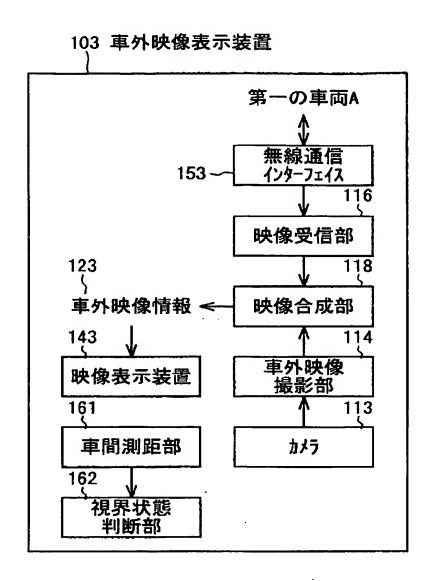


図 5

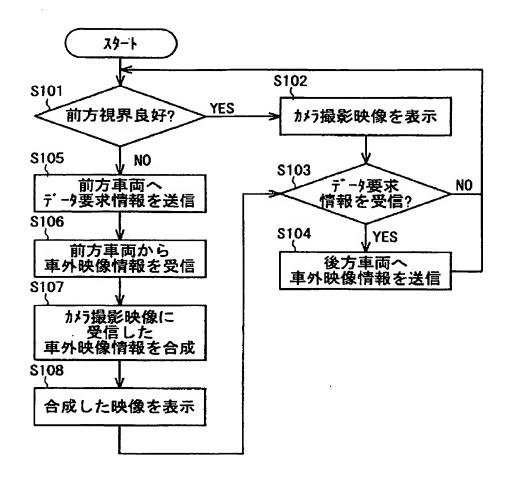


図 6

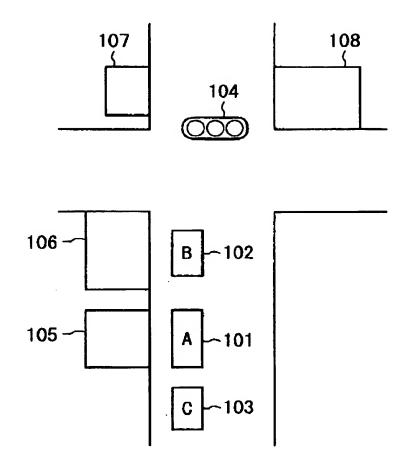


図 7

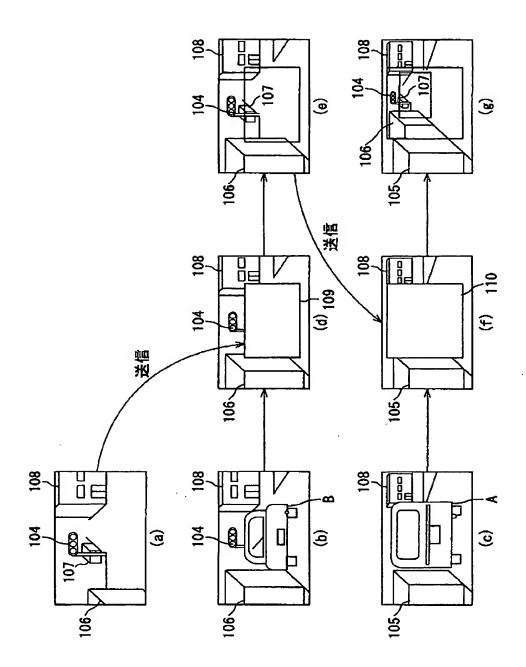


図 8

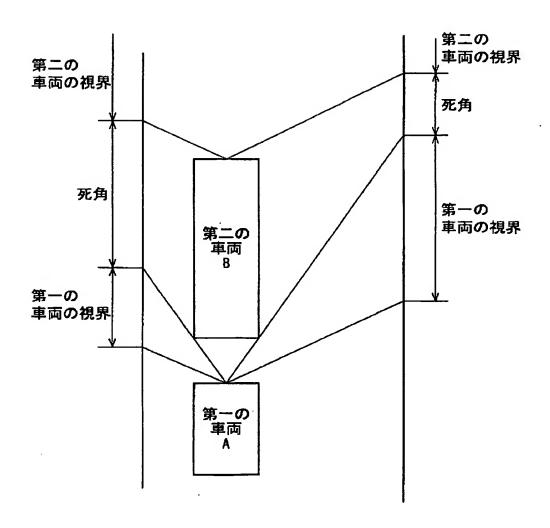


図 9

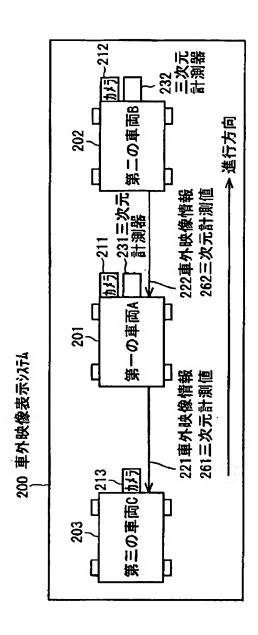


図10

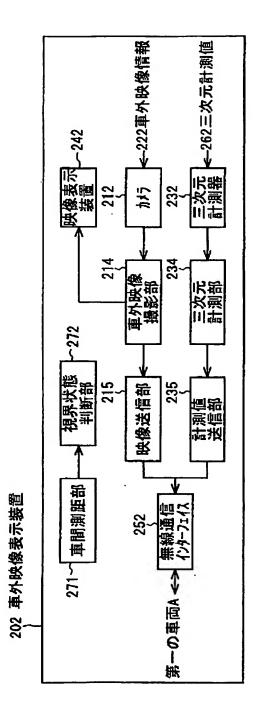


図11

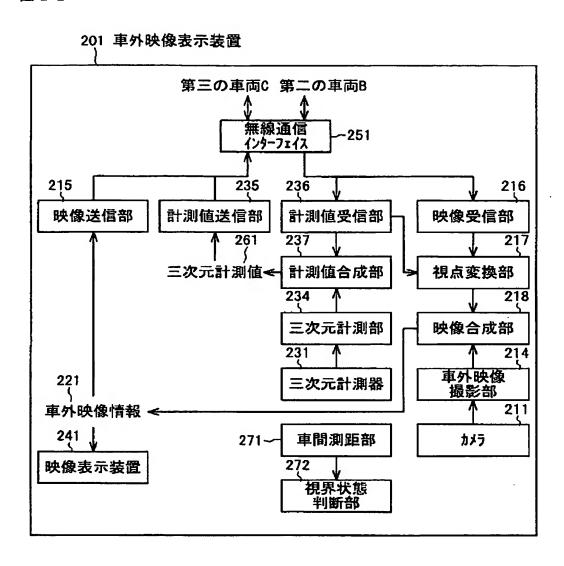


図12

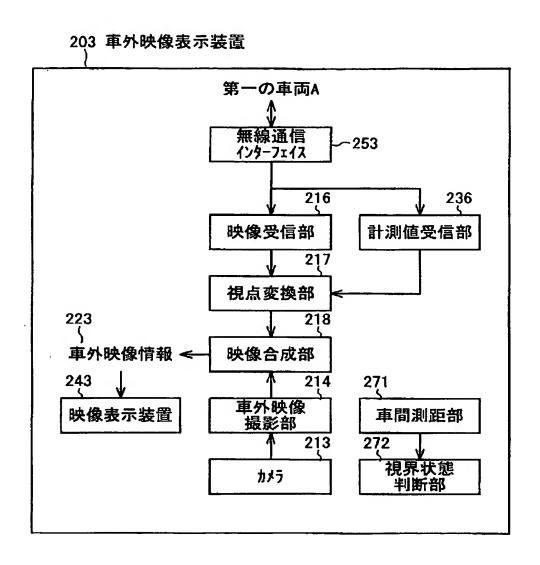


図13

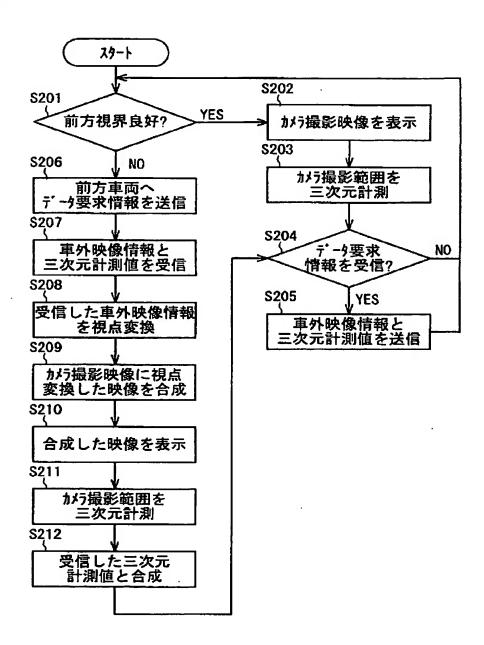


図14

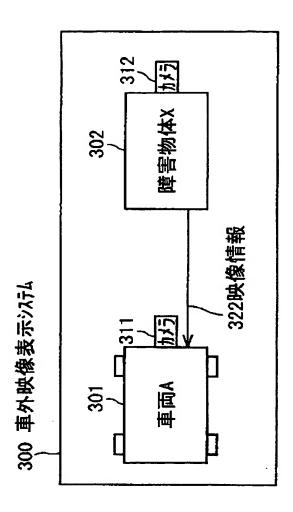


図15

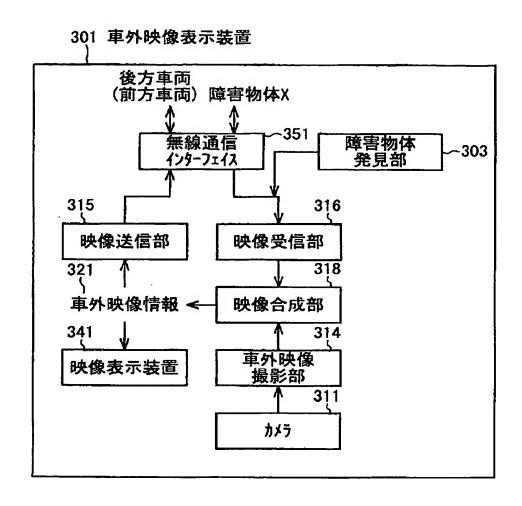


図16

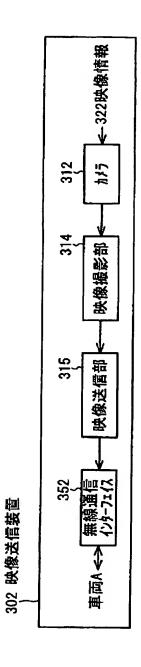
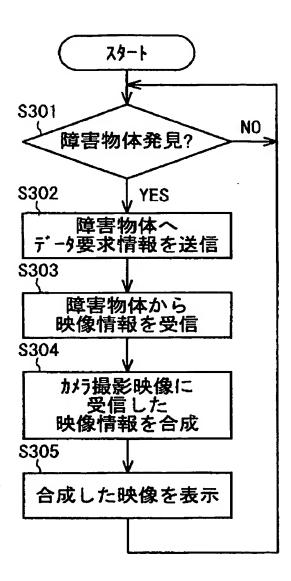


図17



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No
PCT/JP2004/01098

		PCT	/JP2004/010989			
A CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER						
Int . Cl ⁷ G08G1/16						
According to Int	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
According to int	ernational Falcit Classification (IFC) of to both hational					
B FIELDS SE	ARCHED					
Minimum docum	entation searched (classification system followed by cl	assification symbols)				
Int Cl	G08G1/09, 1/16					
Documentation s	searched other than minimum documentation to the external	nt that such documents are include	ed in the fields searched			
		roku Jitsuyo Shinan Ko				
Kokai J	itsuyo Shinan Koho 1971-2004 Ji	tsuyo Shinan Toroku Ko	ho 1996-2004			
Electronic data h	age congulted during the international general (name of	late has and whom praticable	annah taran wasah			
Electronic data d	ase consulted during the international search (name of	ata base and, where practicable, s	earch terms used)			
C DOCUMEN	TS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriete of the relevant possesses	Relevant to claim No			
X	JP 2003-6797 A (Matsushita E	lectric	1-3, 7,8,11			
A	Industrial Co., Ltd.),		4-6, 9, 10			
	10 January, 2003 (10.01.03), Full text					
	(Family: none)		1			
	(ramily: none)					
A	JP 7-9886 A (Hitachi, Ltd.),		1-11			
	13 January, 1995 (13.01.95),					
	Full text					
	(Family: none)					
A	•	sel Motor Co.,	1-11			
	Ltd.) ,					
	14 June, 2002 (14.06.02), Full text					
	(Family : none)		· ·			
	(Luminy . Hone)					
ļ						
× Further do	cuments are listed in the continuation of Box C	I I See patent family annex				
		i i see patent family annex				
 Special categories of cited documents "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance 		"T" later document published after date and not in conflict with the the principle or theory underlyi	the international filing date or priority e application but cited to understand			
"E' earlier application or patent but published on or after the international			ce, the claimed invention cannot be			
filing date			e considered to involve an inventive			
	hich may throw doubts on priority claim(s) or which is blish the publication date of another citation or other	,	ce, the claimed invention cannot be			
special reaso	n (as specified)	considered to involve an inv	entive step when the document is			
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the		being obvious to a person skill	her such documents, such combination ed in the art			
priority date		"&" document member of the same	patent family			
		Date of mailing of the internation				
24 August, 2004 (24.08.04)		07 September, 2	2004 (07.09.04)			
Name and mailing address of the ISA7 Authorized officer						
Japanese Patent Office			ļ			
_						
Facsimile No		Telephone No				

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No PCT/JP2004/010989

Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages A JP 11-195196 A (Toyota Motor Corp.), 21 July, 1999 (21.07.99) , Full text (Family: none) A US 5847661 A (Intelligent Ideation, INC.), 08 December, 1998 (08.12.98), Full text (Fam ly: none)	
A JP 11-195196 A (Toyota Motor Corp.), 4-6, 9, 21 July, 1999 (21.07.99), Full text (Family: none)	
(Family: none)	
Us 5847661 A (Intelligent Ideation, INC.), 08 December, 1998 (08.12.98), Full text (Fam ly: none)	0

Form PCT/ISA/2 10 (continuation of second sheet) (January 2004)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. GOSG1/16

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPO)

In t. $C1^7$ GO8GI/O9, 1/16

最小眼資料以外の資料で調査を行った分野(こ含まれるもの

日本 国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2004年

日本国登録実用新案公報

1994-2004年1996-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

С.	関連:	す	る t	認	め	6	れる	煵文
----	-----	---	-----	---	---	---	----	----

O. Part		
引用文献の カテゴリー *	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X A	JP 2003-6797 A (松下電器産業株式会社) io.oi.2oo3,全文 (ファミyーなし)	1-3, 7, 8, 11 4-6, 9, 10
Α	JP 7-9886 A (株式会社日立製作所) 13.01.1995,全文 (ファミリーなし)	1-11
Α	JP 2002-170200 A (日産ディ―ゼル工業株式会社)	1-1 1
	14.06.2002,全文 (ファミリーなし)	

IX C欄の続きにも文献が列挙されている。

D パテントyァミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」 国際 出願 日前の出願または特許であるが、国際出願 日 以後に公表されたもの
- □ 「 」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若し<は他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「〇」 口頭による開示、便用、展示等に言及する文献
- 「p」 国際出願 日前で、かつ優先権の主張の基礎 t なる出願

- の日の役に公表された文献
- IT」国際出願 日又は優先 日後に公表 された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- IXJ 特に関連 P ある文献であって、当該文献 D みで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- IYJ 特に関連のある文献であって、当該文献 ≥他の 1 以 上の文献 t O、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- rをj 同一パテントファミリー文献

·	
国際調査を完了した日 24.08.2004	国際調査報告の発送日 07.9.2004
国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 3 H 9421
日本 国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代 田区霞が 関三丁 目 4番 3号	小川 恭司 電話番号 03-3581-1101 内線 3314

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献のカテコリ・*	引用文献名 及び-部の箇所が関連するときは、その関連ずる箇所の表示	関連する 請求の範囲(O番 母
A	J P 11-195196 A (トョダ自動車株式会社) 21.07.1999,全文 (ファミリーなし)	4-6, 9, 10
A	US 5847661 A (Intelligent Ideation, INC.) 08.12.1998,全文 (ファミリーなし)	1-11